

各就労支援事業者 代表者 様

相模原市長 本村 賢太郎
(公印省略)

就労支援事業における在宅サービス提供にかかる取扱いについて（通知）

日頃より本市の障害福祉行政に御理解、御協力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、令和2年12月10日付相模原市事業所通知「新型コロナウイルスへの対応に伴う就労支援事業における在宅サービス提供にかかる取扱いの変更について（通知）」において、本市の新型コロナウイルスへの対応に伴う就労支援事業における在宅サービス提供の取扱いを変更する旨を通知しましたが、就労支援事業における在宅サービス提供については、新型コロナウイルスへの対応に限るものではなく、恒常的に就労支援事業における在宅サービス提供の取扱いが実施できるよう見直しが行われました。

そのため、本市の就労支援事業所における在宅でのサービス提供を行う場合の要件については、次のとおり取扱うこととしますので、御確認をお願いします。

また、今後、国から新たな方針等が示された場合は変更となる場合があることについて、予め御了承ください。

1 本通知の対象サービス

就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）

2 在宅でのサービス提供の要件について

（1）利用者の要件

「就労移行支援事業、就労継続支援事業（A型、B型）における留意事項について」において、在宅サービスの対象となる利用者の要件については、「在宅でのサービス利用を希望する者であって、在宅でのサービス利用による支援効果が認められると市町村が判断した利用者」と明記されています。

つきましては、在宅サービスを提供する場合は、別添の「就労系障害福祉サービスの在宅支援に関する報告書」に必要事項を記入の上、御提出ください。

なお、提出先や期日などについては、別紙1「『就労系障害福祉サービスの在宅支援に関する報告書』の提出にあたっての留意事項について」を御参照ください。

（2）事業運営等の要件について

在宅サービスを提供する場合の事業運営等の要件については、別紙2「在宅サービスの提供にあたっての運営上の要件について」を御参照ください。

3 その他

(1) 報告書の様式修正等を行っておりますが、これまでの在宅支援の取扱いと大きな変更はありません。そのため、すでに在宅支援を実施しており、報告書を提出済みの場合は再提出等の対応は不要です。今後、変更や新規で在宅支援を行う場合に、新しい様式で提出をお願いします。

(2) 在宅でのサービス提供の品質管理・維持の観点から、運営において最低限必要と考えられるポイントを抽出し、全国の事業所の方々が参考となるようまとめたガイドラインがありますので、適宜ご利用ください。

「就労系障害福祉サービスにおける在宅でのサービス利用にかかるガイドライン」

以 上

<問い合わせ先>

健康福祉局地域包括ケア推進部

高齢・障害者支援課 障害認定・給付班

042-769-8272

福祉基盤課 指定・指導班

042-769-9226